

目 次

《地域福祉課》の事務、事業、制度

(地域援護係)

1 民生委員・児童委員活動	1
2 内職あっせん事業	3
3 火災見舞金等の支給	4
4 災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付	5
5 暮らしの資金貸付事業	7
6 各種団体への補助	8
7 旧軍人等、戦傷病者、戦没者の遺族等の援護	9
8 行旅死亡人取扱業務	10
9 宇治市社会福祉協議会への補助	10
10 総合福祉会館管理運営事業(指定管理者制度)	11
11 日本赤十字社京都府支部宇治市地区業務	13
12 社会福祉法人の設立認可及び指導監査業務	14
13 地域共生社会実現サポート事業補助金	15
14 地域共生社会推進事業補助金	16
15 ひきこもり相談窓口設置事業	17
16 自殺対策推進事業	18
17 生活困窮者自立支援	19

《生活支援課》の事務、事業、制度

(生活支援庶務係・保護第1係・保護第2係・保護第3係・保護第4係)

1 生活保護	20
2 市単独事業における生活保護(法外援護等)	23
3 中国残留邦人生活支援事業	24

《障害福祉課》の事務、事業、制度

(庶務企画係・社会参加推進係・福祉サービス係)

1 身体障害者手帳の交付	25
2 療育手帳の交付	27
3 精神障害者保健福祉手帳の交付	27
4 介護給付・訓練等給付等	28
5 障害児通所給付費	30
6 自立支援医療費(精神通院)給付事業	31
7 自立支援医療費(更生医療)給付事業	31
8 自立支援医療特別対策医療費給付事業	32
9 補装具の交付及び修理事業	32
10 身体障害者手帳等交付申請用診断書料助成	33

11	福祉タクシー・ガソリン料金助成事業	34
12	補助犬飼育費用助成事業	34
13	福祉電話使用料の助成	35
14	重度身体障害者緊急通報装置貸与事業	35
15	障害者住宅改修助成事業	36
16	身体障害者等の府営住宅への優先入居	37
17	有料道路通行料金及び一般自動車道使用料金の割引制度	37
18	身体障害者用車椅子貸与事業	37
19	特別障害者手当の支給	38
20	経過的福祉手当の支給	39
21	障害児福祉手当の支給	40
22	障害者施設等通所交通費の助成	40
23	身体障害者・知的障害者・精神障害者に対する NHK 放送受信料の減免	41
24	各種団体への補助	41
25	障害者介護給付費等支給認定審査会	42
26	社会参加促進事業	42
27	障害者意思疎通支援事業	44
28	宇治市手話通訳職員派遣事業	45
29	日常生活用具給付事業	45
30	重度身体障害者訪問入浴サービス事業	46
31	障害者生活支援センター運営事業	46
32	生活支援事業	47
33	障害者移動支援事業	48
34	日中一時支援事業	49
35	特別児童扶養手当の進達	50
36	地域活動支援センター事業	50
37	軽・中等度難聴児支援事業	51

《こども福祉課》の事務、事業、制度

(子育て企画係)

1	乳幼児健康支援一時預かり事業	52
2	地域子育て支援拠点事業	52
3	ファミリー・サポート・センター	53
4	こどもショートステイ事業	53
5	子育て支援総合コーディネート事業	54

(児童給付係)

6	児童手当の支給	54
7	児童扶養手当の支給	55
8	入院助産制度	57
9	奨学資金の貸与	58
10	母子家庭奨学金の進達	59
11	ひとり親家庭等福祉生活資金の貸付	59
12	ひとり親家庭自立支援給付事業	60

13 宇治市奨学金返還支援制度	62
(学童保育係)	
14 育成学級への入級	63

《保育支援課》の事務、事業、制度

(計画係・管理係・保育支援係)

1 保育所等への入所	65
2 民間保育所等に対する助成	66
3 特別保育対策	69
4 保育相談	70

《保健推進課》の事務、事業、制度

(健康企画係)

1 不妊治療等助成事業	71
2 妊婦健康診査事業	71
3 妊婦歯科健診	72
4 未熟児養育医療給付事業	72
5 予防接種事業	74
6 風しん予防接種助成事業	77

(発達支援係)

7 乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)事業	77
8 発達相談	78
9 親子あそびの教室	79
10 幼児期後期フォロー教室	79
11 障害児等通園事業	80
12 親子サポート事業	81
13 未熟児訪問指導事業	81
14 新生児訪問指導事業	82

(親子健康係)

15 妊婦面談事業	83
16 妊娠・産後支援事業	84
17 産後ケア事業	87
18 3 か月児健康診査	88
19 10 か月児健康診査	89
20 1歳8か月児健康診査	90
21 3 歳児健康診査	92
22 離乳食教室	94
23 はじめての絵本ふれあい事業	94

(健康企画係・発達支援係・親子健康係)

24 家庭訪問指導	95
25 産婦健康診査事業	96

《長寿生きがい課》の事務、事業、制度

(生きがい振興係・地域包括ケア推進係・介護予防推進係)

1 高齢者人口等の推移	97
2 老人クラブ助成事業	98
3 老人園芸ひろば事業	99
4 シルバー人材センター助成事業	100
5 老人運動ひろば事業	101
6 地域福祉センター	101
7 高齢者見舞品支給	103
8 老人福祉電話設置(老人福祉電話電話料助成金支給)	103
9 緊急通報装置(シルバーホン)設置事業	104
10 一人暮らし高齢者等給配食サービス補助事業	104
11 在宅ねたきり者リサイクル福祉用具貸与事業	105
12 一人暮らし高齢者等訪問活動補助事業	105
13 在宅高齢者等紙おむつ等給付事業	106
14 高齢者住宅改造助成事業	106
15 高齢者日常生活用具給付等事業	107
16 高齢者保健福祉オンブズマン制度	107
17 地域介護・福祉空間整備費補助事業	108
18 地域密着型サービス等整備費補助金	108
19 介護予防拠点施設整備事業	109
20 一人暮らし高齢者火災警報器給付事業	110
21 介護予防安心住まい推進事業	110
22 山城ふるさとを守る絆ネット推進事業	111
23 高齢者家具等転倒防止金具購入助成事業	112
24 高齢者アカデミー運営事業	112
25 認知症等高齢者家族安心事業	113
26 健康診断書料金扶助	113
27 老人入所施設(養護老人ホーム)への措置	114
28 高齢者成年後見制度利用支援事業	115
29 高齢者虐待対策	115
30 地域包括支援センター運営事業	116
31 機能訓練	118
32 訪問指導	120
33 認知症予防教室	120
34 認知症地域支援事業	121
35 初期認知症総合相談支援事業	122
36 認知症の人にやさしいまち・うじ推進事業	123
37 地域リハビリテーション活動支援事業	124
38 地域介護予防活動支援事業	124
39 高齢者保健・介護予防一体的実施事業	125

《健康づくり推進課》の事務、事業、制度

(地域企画係)

1 保健・消防センター	126
2 歯科サービスセンター	126
3 休日急病診療所	127
4 献血推進事業	128
5 骨髄ドナー助成事業	129
6 健康教育・健康相談	130
7 訪問指導	130

(保健事業係)

8 成人歯科健診	131
9 がん検診等	131
10 高齢者等インフルエンザ予防接種事業	133
11 結核予防事業(健診)	133
12 子宮頸がん予防接種事業	134
13 高齢者用肺炎球菌予防接種事業	134
14 風しん抗体検査及び第5期定期接種事業	135
15 国民健康保険保健事業及び特定健診・特定保健指導事業	135
16 後期高齢者の健康診査事業	137

《介護保険課》の事務、事業、制度

(保険料係・給付係・介護認定係)

1 介護保険給付事業の概要	138
2 在宅医療・介護連携推進事業	150

《年金医療課》の事務、事業、制度

(福祉医療係)

1 重度心身障害老人健康管理事業	151
2 老人医療費支給事業	152
3 福祉医療費支給事業	154
4 子育て支援医療費支給事業	159

(後期高齢者医療係)

5 後期高齢者医療制度	161
-------------	-----

(国民年金係)

6 国民年金事業	165
7 特別障害給付金事業	171
8 在日外国人重度障害者特別給付金支給事業	171
9 在日外国人高齢者特別給付金支給事業	172

《国民健康保険課》の事務、事業、制度

(国保管理係・国保資格給付係・国保料収納係)

1 保険給付事業の状況	173
2 国民健康保険保健事業	181
3 国民健康保険の適用	182
4 国民健康保険料の賦課状況	184
5 国民健康保険料の収納状況	185

《宇治市社会福祉協議会》の事務、事業、制度	187
-----------------------	-----

◎ 資料

・ 我が国の福祉制度の変遷について	204
・ 決算の推移	210
・ 福祉施設等一覧	211

= 記載例 =

制度の概要

各課、係毎に所管制度の概要を記載した。また、該当事業に要する経費の財源の負担割についても、できるかぎり記載した。

根拠法令等

法的根拠の検索に役立つよう、法令名等を記載した。

ただし、当該制度の直接の根拠となるものとどめたものがある。

制度の現況

近年の制度利用状況、経費支出の状況等を、原則として平成 29 年度から記載した。数値は、概ね決算(令和 3 年度は決算見込み)によるもの又は各年度 3 月末現在で記載した。

※ 令和 4 年 4 月 1 日付け組織機構改革等の反映

本書の編集にあたっては、令和 4 年 4 月 1 日付け組織機構改革に基づく新組織編成により、課・係の記載を行った。

また、当該機構改革等による令和 3 年度よりの「区分」(事務・事業)の所管課・係の変更については新所管課に記載を行うとともに「区分」の末尾に以下のとおり記載した。なお同所管課内の係変更については反映していない。

例:(組織機構改革に伴い〇〇課より移管)